

# Europe Indicators

発表日: 2024年6月20日(木)

## 欧州経済指標コメント: 5月英国消費者物価

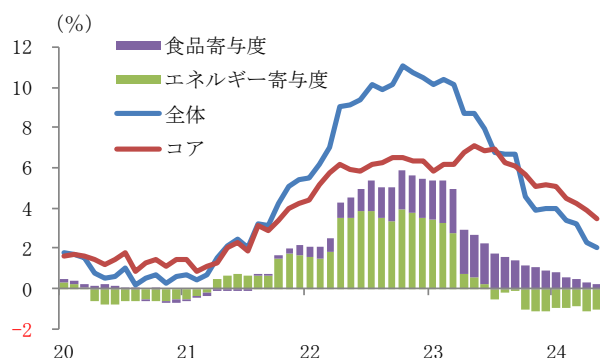
～2%目標到達もサービス物価の高止まりが気掛かり～

第一生命経済研究所 経済調査部

首席エコノミスト 田中 理 (Tel: 050-5474-7494)

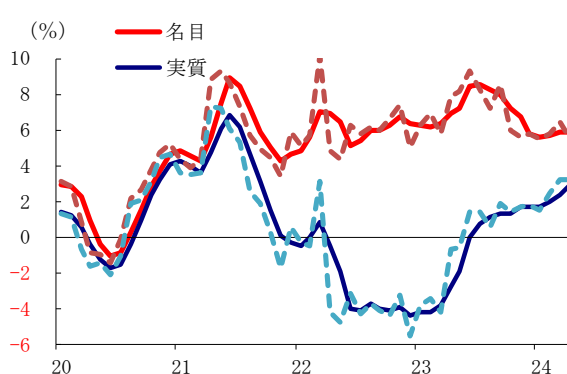
- 19日に発表された5月の英国の消費者物価は前年比+2.0%と前月の同+2.3%から一段と上昇率が鈍化し、約3年振りに2%の物価安定目標に到達した。変動の大きいエネルギーや食料などを除いたコア物価が同+3.5%と前月の同+3.9%から一段と上昇率が鈍化したほか、食料品価格（前月：同+2.9%→今月：同+1.7%）、アルコール飲料・たばこ価格（同+8.1%→同+7.8%）も上昇率の鈍化が進んできた。また、昨年春先以降の原油価格の沈静化が一巡した自動車燃料が15ヶ月振りにプラス圏に浮上し、エネルギー価格（同▲16.7%→同▲15.9%）の下落率がやや縮小したが、その他費目の上昇率鈍化がこれを相殺した。
- コア物価の内訳をみると、衣料・履物（同+3.7%→同+3.0%）、家財道具（同▲1.0%→同▲1.9%）、航空運賃（同+2.3%→同▲2.1%）などが下押しする一方、サービス物価（同+5.9%→同+5.7%）の高止まりが続いている。11日に発表された雇用統計では、労働需給の緩やかな緩和が続くなか、賃金上昇率もピークアウト傾向にあるとは言え、前年比6%台で高止まりしている。また、前年同月の反動減に支えられたエネルギー価格の押し下げも、7月以降は急速に縮小に向かうことが予想される。
- 物価安定を達成したとは言え、サービス物価や賃金の高止まりや、年末に向けて物価の再加速が見込まれるため、20日に公表される金融政策委員会（MPC）において、BOEは政策金利を据え置く可能性が高い。BOEは5月の金融政策レポートで中期的な物価見通しが目標対比で下振れする姿を描いていた。利下げに近づいているが、8月のMPCまでに利下げ開始を決定づける十分なデータが出揃うかは予断を許さない。

■英国：消費者物価の推移（前年比）



注：コア物価は食料・たばこ・アルコール・エネルギー除く  
出所：英統計局

■英国：週当たり賃金・賞与（全産業、前年比）



注：実線は3ヶ月移動平均値

出所：英国統計局

## ■英国の消費者物価 (%)

	2023				2024											
	2Q	3Q	4Q	1Q	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
消費者物価 (前期比)	2.6	0.3	0.4	0.2	-0.4	0.3	0.5	0.0	-0.2	0.4	-0.6	0.6	0.6	0.3	0.3	
(前年比)	8.4	6.7	4.2	3.5	6.8	6.7	6.7	4.6	3.9	4.0	4.0	3.4	3.2	2.3	2.0	
コア消費者物価 (前年比)	6.9	6.4	5.3	4.6	6.9	6.2	6.1	5.7	5.1	5.1	5.1	4.5	4.2	3.9	3.5	
食料品 (前年比)	18.2	13.5	9.1	5.3	14.8	13.6	12.1	10.1	9.2	8.0	6.9	5.0	4.0	2.9	1.7	
アルコール (前年比)	6.9	8.9	9.4	8.0	6.9	9.2	10.5	10.0	8.7	9.6	8.3	8.2	7.4	6.1	5.9	
たばこ (前年比)	11.4	11.8	13.3	16.1	11.8	11.8	11.9	12.1	11.8	16.0	16.1	15.5	16.8	10.1	9.8	
エネルギー (前年比)	7.4	-3.8	-16.6	-13.8	-7.8	-3.2	-0.2	-15.7	-16.9	-17.3	-14.9	-13.8	-12.7	-16.7	-15.9	
住宅用燃料 (前年比)	23.8	5.0	-21.6	-18.2	4.5	5.3	5.0	-21.6	-21.6	-21.5	-18.3	-18.2	-18.2	-27.1	-27.1	
自動車燃料 (前年比)	-15.2	-17.3	-9.7	-6.5	-24.9	-16.4	-9.7	-7.6	-10.6	-10.8	-9.2	-6.5	-3.7	-0.3	2.3	

注：消費者物価の前期比は季節調整前。コア消費者物価は食料・アルコール・たばこ・エネルギーを除く。出所：英統計局

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

